

平成 21 年 11 月 13 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社セラーテムテクノロジー
代 表 者 名 代表取締役社長 池田 修
(コード番号 4330、大証ヘラクレス市場)
本 社 所 在 地 東京都中央区日本橋本石町 3 - 1 - 2

北京誠信能環科技有限公司子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 8 月に資本提携を視野に入れた戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました中国の北京誠信能環科技有限公司（本社：中国北京朝陽区。以下“北京誠信”）を当社の子会社にするための交渉を進めてまいりましたが、このほど下記のとおり合意に至りましたのでお知らせいたします。

記

1. 北京誠信子会社化の背景

当社は、継続的な売上高の減少による事業の縮小傾向を早期に改善し、成長路線へと転換することを最大の経営課題としたうえで、まず赤字脱却および売上高のボトムアウト（底入れ）の達成に向けて鋭意取り組んでおり、平成 22 年 6 月期第 1 四半期においては、売上高は前年比で減少したものの、黒字化の達成を実現いたしました。

同時に、平成 23 年 6 月期での飛躍的成長実現に向けた成長戦略の 1 つとして、中国市場参入による当社米国子会社である Celartem, Inc. と並ぶ 2 大プロフィットセンターの確立を目指しております。

この中国市場参入を早期に、そして確実に実現するため、平成 21 年 8 月 10 日付にてリリースいたしましたとおり、北京誠信と資本提携も視野に入れた戦略的パートナーシップを締結いたしました。

北京誠信は、中国国内においてソフトウェア開発、IT 技術及びソフトウェアを駆使した省エネコンサルティングサービスの提供を多数の官公庁機関に提供しており、中国の環境政策における重要な役割を担っております。中国の環境関連市場は、近年最も注目されている市場であり、多数の参入企業がある中、同社の技術力の高さが認められ、近年市場シェアの拡大に成功しております。

他方、北京誠信は IT 及びソフトウェアを基礎とした環境関連事業への高い依存から

の脱却を経営課題としたうえで、当社の強力な技術力や製品開発力を背景にした欧米市場でのソフトウェア関連事業を高く評価しており、欧米市場で成功している当社の技術／製品の中国市場での展開を検討してまいりました。すなわち、北京誠信は、省エネ環境関連事業と並ぶソフトウェア／サービス事業の確立を、当社は、欧米市場と並ぶ2大プロフィットセンターの確立をそれぞれ目指すことにより、両社の経営課題である単一事業または単一市場への強い依存からの脱却を図ると同時に事業拡大による成長を目指すことができます。

この戦略的提携に至った理由の1つは、両社ともに技術力を競争力の源泉として事業拡大を目指している点でした。すなわち、競争力の源泉としての技術力をどこまで両社で共有し、ブラッシュアップしていくかが、両社の提携の成功を左右する事項であるという認識を共有しております。例えば、当社の米国子会社のソフトウェアを単純に翻訳するだけでなく、もう一步踏み込んだローカライズをするためには、ソースコード含めた深い部分のノウハウの共有が必要になります。それは、北京誠信の省エネ関連事業の日本での展開でも同様の可能性があります。このような深いレベルでの関係構築には、言うまでもなく絶対的な信頼関係が不可欠です。その観点から、両社が同じ企業グループになることで、こういった一切の懸念を排除し、両社が一体となり、米国子会社と並ぶ2大プロフィットセンターの確立を目指す事が、当社の企業価値の最大化にとってベストな選択であると確信したことから、この度の当社による北京誠信の子会社化を決断いたしました。

2. 北京誠信子会社化のメリット

(1) 2大プロフィットセンターの早期確立

2008 年末からの米国景気悪化による当社業績の急激な悪化により露呈した当社の最大の弱みである北米という単一市場への強い依存からの脱却を早期に実現できます。すなわち、北京誠信の持つ官公庁における顧客基盤やブランド力を活用した当社米国子会社のソフトウェア製品／技術の中国市場における拡販を通じた成長基盤を早期に確立することが出来ます。セラーテムグループ外の第三者としてではなく、セラーテムグループの一員として、同一グループである当社米国子会社製品を北京誠信が販売することの意味は、中国市場の官公庁関連顧客の販売後サポートや信頼性を獲得するだけではなく、北京誠信がセラーテムグループの一員として、当社米国子会社のソフトウェアの開発など、より根幹の部分まで共有しながらローカライズすることで、中国市場の顧客のニーズに最大限マッチした製品を提供できます。さらに、北京誠信の既存事業である省エネ環境関連事業からの収益により、中国市

場参入に関する当社の基本方針のとおり、平成 22 年 6 月期の黒字化を確保しつつ、次年度以降の成長基盤を確立し、中国市場参入に関するリスクと時間を大幅に短縮することができます。

(2) 事業の多角化による単一ビジネスへの依存解消

当社は、ソフトウェアおよび関連サービスを提供することで事業を展開しておりますが、主力部門の米国子会社においては、デジタル資産（フォント及びデジタルメディア）管理分野及び地理情報システム分野という 2 つの異なるソフトウェア／サービスセグメントを展開しております。特に競争の激しいソフトウェアや IT 業界においては、単一のソフトウェアセグメントやサービスセグメントへの依存に比べ、事業／セグメントの多角化は、経営環境や市場の変化の影響を、全社的経営の見地から回避し易いといえます。例えば、平成 22 年 6 月期第 1 四半期においては、DAM 部門や FONT 部門が前年同期比で売上高が大幅に減少しているなかで、米国政府の景気刺激策などから当社の GIS 部門の業績は、前年同期比においても大きな成長を実現しました。同様に、成長を目指す場合においても、特に IT やソフトウェア業界においては、全ての成長施策が成功することは、稀であると言わざるを得ません。従い、単一セグメントよりも、複数の潜在的成長セグメントにおいて事業拡大を目指すことで、より確実に飛躍的成長を実現することを目指します。すなわち、現状のような不透明感の高い経済情勢においては、成長施策の不成功によるダウンサイドを低減しつつ、成長性の高い中国市場への参入に加えて、成長性の高い省エネ環境関連におけるソフトウェア／IT セグメントへの参入も自動的に可能になります。

(3) 事業シナジー

中長期的には、北京誠信がセラーテムグループの一員になることで、当社米国主力部門のソフトウェア開発部門が中国の技術者を利用することによる開発投資効率の向上を目指すことが現実的になります。すなわち、初期は、ノンコア部分の開発について、グループ企業になる北京誠信の比較的安価な開発チームにアウトソースすることを検討いたします。中期的には、セラーテムグループ企業になる米中子会社間において、より緊密な情報交換や共同開発など、同一グループ企業でなければ実現不可能なコラボレーションの実現により、開発投資の効率化並びに開発投資の拡大を積極的に実施いたします。

同様に、北京誠信の省エネ関連事業の日本市場における展開を考えた場合でも、日本で上場している当社のグループ企業として参入することで、信用力やアフターサ

ポート等の観点からスムーズで確実な参入を期待できます。さらに、省エネ環境関連市場、特にハードウェア関連においては、日系企業の競争力は高いため、当社を通じて、北京誠信の中国での省エネ環境事業における日系企業との提携強化をすることができます。

(4) 知的財産権

当社、北京誠信ともに、IT／ソフトウェア技術を競争の源泉として事業を展開していることから、知的財産権の適切な管理は、重要な経営課題といえます。当社のグループ企業が、世界的に重要な市場である北米と中国に拠点を保有し、知的財産権の法制度などに精通することは、当社の技術をベースとした事業展開に大きな役割を果たします。

(5) 収益性の拡大

平成 21 年 10 月 28 日付平成 22 年 6 月期第 1 四半期決算短信にてお知らせしましたとおり、当社は、営業利益段階、経常利益段階並びに純利益段階において黒字化を達成いたしました。当社グループの業績は、上場会社として連結経営を行う本社部門と事業活動を行うプロフィットセンターに区分されており、プロフィットセンターである米国子会社の収益は、本社部門の経費を負担する前段階においては高い収益を達成しております。この米国子会社に匹敵する収益力を持つ北京誠信を子会社化することで、真の 2 大プロフィットセンターの確立が早期に実現いたします。さらに、米国子会社製品の中国市場での拡販は、米国子会社単体の企業価値の増大に寄与するとともに、北京誠信の企業価値向上にも寄与します。結果として、セラーテムグループの収益性が向上し、企業価値の増大に寄与するものと確信しております。

3. 異動する子会社（北京誠信）の概要

(1) 商号	北京誠信能環科技有限公司
(2) 本社所在地	中国北京朝陽区姚家園路105号觀湖国際1座9F
(3) 代表者	ワン フォイ（総経理）
(4) 事業内容	ソフトウェア開発、IT 事業、省エネ事業
(5) 設立年	2004 年 12 月
(6) 決算期	12 月

(7) 従業員数	360 人		
(8) 主な事業所	中国北京市		
(9) 資本金	70 百万人民元 (約 938 百万円)		
(10) 最近事業年度の業績の動向	<p style="text-align: right;">単位：千人民元 (上段) 単位：千円 (下段)</p>		
決算期	2006 年 12 月期	2007 年 12 月期	2008 年 12 月期
連結純資産	33,779 ¥452,599	71,852 ¥962,729	112,975 ¥1,513,718
連結総資産	82,237 ¥1,101,866	135,495 ¥1,815,462	139,428 ¥1,868,159
連結売上高	64,987 ¥870,749	158,686 ¥2,126,191	161,070 ¥2,158,128
連結営業利益	16,929 ¥226,823	37,528 ¥502,840	52,470 ¥703,032
連結経常利益	16,929 ¥226,828	37,823 ¥506,779	52,631 ¥705,192
連結当期利益	10,361 ¥138,831	31,309 ¥419,500	39,187 ¥525,050
注:人民元の日本円への換算は、2009年10月23日付中国外貨管理局公表換算レート100円=7.4763人民元によります。			

4. 北京誠信子会社化後のプラン

北京誠信子会社化成否の最重要事項は、北京誠信のコアスタッフの活用です。北京誠信の価値は、中国市場におけるブランド力並びに強力な人的ネットワークであり、この価値の源泉は、非製造業である同社の場合、人になります。従い、この人材をどのように登用するかは、重要事項になります。この観点から、特に北京誠信子会社化後の人材面の運営方針を以下にご説明いたします。

(1) 北京誠信の運営

子会社化後も北京誠信の現経営陣が、現在の職務を継続いたします。日常的なオペレーションには、当社からマネージメントクラスの人材を出す予定はございませんが、管理部門については、内部統制の一層の強化が必要であるため、当社管理部門から教育などを兼ねて随時人員の派遣を検討いたします。

(2) 北京誠信子会社化後の当社の取締役構成

北京誠信子会社化後短期的には、中国市場における当社ビジネスの主体は、北京誠信の既存ビジネスである IT ソフトウェア事業及び省エネ環境関連事業となります。

そして、当社米国子会社のソフトウェアの中国市場における拡販は、当社の成長戦略の1つに位置付けられています。従い、北京誠信子会社化において、比較的規模の大きな北京誠信の既存ビジネスを適切に運営し、オーガニックグロースを獲得することは、成功のための重要なファクターになります。北京誠信の既存事業を適切に運営し、期待する収益を継続的に得るためにも、北京誠信の取締役または経営陣から当社の取締役会へ3名を受け入れる予定です。また、当社グループのコーポレートガバナンスをさらに強化すべく東京大学名誉教授で帝京大学経済学部教授の高橋満教授を社外取締役として招聘する予定です。なお、当社取締役の選任に関しては、平成21年11月30日に予定されている臨時株主総会での承認を得ることを前提としております。

(3) 北京誠信の取締役構成

子会社化後は、当社の代表取締役である池田修を北京誠信の取締役として派遣する予定です。その結果、北京誠信の取締役は、当社の代表取締役である池田修の他、平成21年11月30日開催予定の当社臨時株主総会における新任取締役候補者である北京誠信の現経営陣3名及び中国市場におけるビジネス拡大に寄与すると期待される北京誠信の現社外取締役3名の総勢7名になる予定です。

(4) 連結決算について

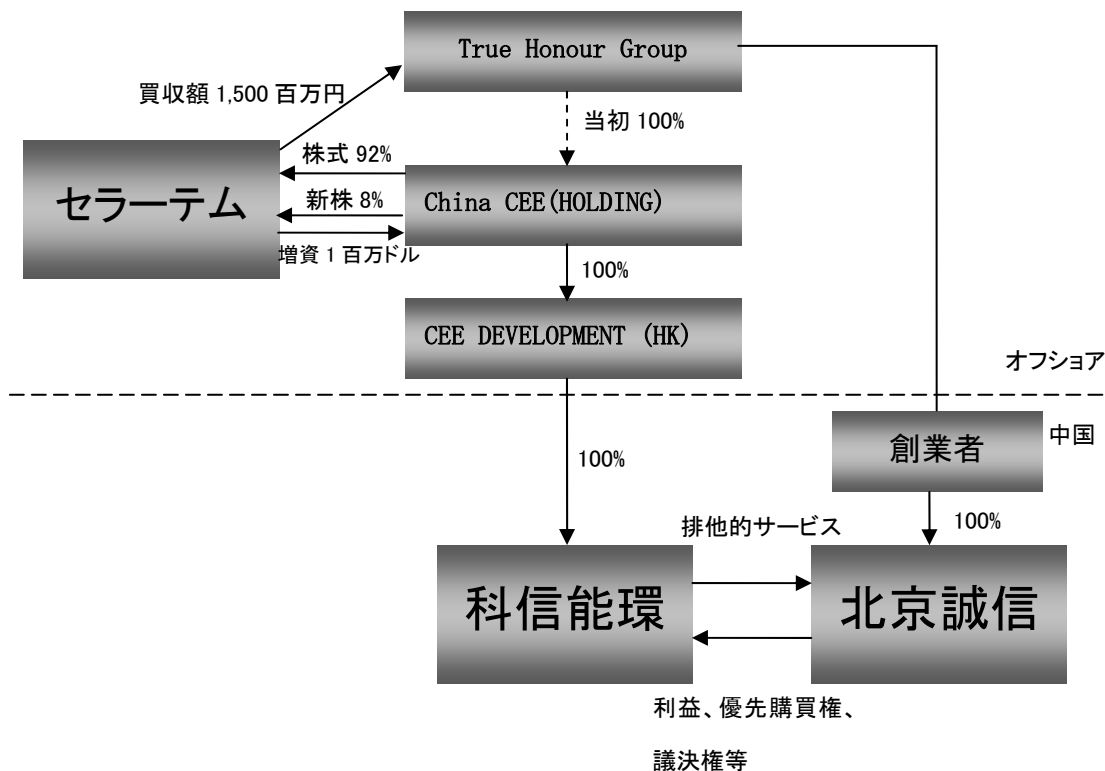
北京誠信の会計年度は12月であり、当社の6月とは半年間の乖離が生じますが、北京誠信は当社の決算期に合わせ7月から翌6月で仮決算を行い、当社の連結財務諸表に反映させる予定です。

5. 北京誠信子会社化のスキーム（契約支配型ストラクチャー）

北京誠信はIT、省エネを主業務とした会社であり、免許などの外資規制で当社が直接買収することができず、他社事例で多く採用されている契約支配型ストラクチャーを採用いたします。次図の通り、買収と同時に当社傘下100%保有の科信能環（北京）技術發展有限公司（以下「科信能環」という）と北京誠信との間に Exclusive Business Cooperation Agreement（排他的事業協力契約）、Exclusive Option Agreement（排他的購買権契約）、Equity Interest Pledge Agreement（株式担保契約）、Power of Attorney（議決権委託書）など様々な支配目的の複数契約を締結することにより、北京誠信を実質的に当社グループの連結子会社として支配します。

契約支配型ストラクチャーの有効性については、信頼できる知名度の高い中国法律事

務所よりその有効性について法律意見書をいただいております。また、会計処理上も連結決算の対象になることを当社の監査法人より確認をいただいております。



6. 買収の概要

- | | |
|--|--|
| (1) 対象会社 | China CEE (Holdings) CO., LTD. |
| (2) 株式譲渡元 | True Honour Group Ltd. |
| (3) 買収費用総額 | 1,500 百万円 |
| (4) スケジュール | 2009 年 11 月 13 日に売買契約締結、同年 12 月中に買収完了予定。 |
| (5) 当社は 11 月 13 日までに China CEE (Holdings) CO., LTD の総額 100 万ドルの増資を引受け、同社が発行する 8% の新株を取得し、更に、11 月 13 日に True Honour Group Ltd. 社が保有する China CEE (Holdings) CO., LTD. の 92% の株式を買収し、China CEE (Holdings) CO., LTD. の全株式を取得します。 | |

7. 買収資金の調達

北京誠信子会社化は、当社が現在保有する現預金では実現不可能です。借入れなどあらゆる手段について検討いたしましたが、新株発行による資金調達以外の方法で、北京

誠信子会社化を実現することは困難です。また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続や成長を目指した機動的な経営のためには、現在保有する現金は必要最低限であることから、平成 21 年 11 月 13 日付「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」のとおり、当社は、平成 21 年 11 月 30 日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様からの決議を得ることを前提として、当社の既存株主である WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED を割当先とした第三者割当による普通株式の発行を実施し、その調達資金全てを北京誠信の子会社化のための買収資金に充当いたします。従いまして、平成 21 年 7 月 3 日に実施いたしましたファイナンスにより強化された財務基盤を基に、北京誠信含む新しい当社グループの成長戦略を積極的に実施することができます。

8. 買収の日程

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 平成 21 年 11 月 13 日 | 買収、新株発行、臨時株主総会招集の取締役決議
株式買収契約調印
普通株式の募集に関する有価証券届出書提出 |
| (2) 平成 21 年 11 月 30 日 | 臨時株主総会 |
| 第 1 号議案 | 第三者割当による募集株式の発行の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役 4 名選任の件 |
| (3) 平成 21 年 12 月 15 日 | 増資申込期日 |
| (4) 平成 21 年 12 月 16 日 | 増資払込期日 |
| (5) 平成 21 年 12 月中 | 北京誠信子会社化完了予定 |

9. 買取価格算定根拠

今回、北京誠信の買取価格決定に際しては、第三者の評価会社による価格算定書（DCF法（Discounted Cash Flow法、ディスカウントキャッシュフロー法）を基準とした算定結果：28億円～32億円）を参考にしております。更に類似会社比較法も参考にし、当社の経営戦略上の重要性などを総合的に考慮したうえで、北京誠信の既存株主と鋭意交渉し、最終的に決定されました。

10. 当社今期業績への影響について

北京誠信子会社化による当社業績への影響は大きく、今後業績予想の修正が必要であると予想されますが、具体的な数値は、現在精査中であり、今後判明次第、速やかに開示いたします。

参考までに北京誠信 2010 年度の業績見通しを下記します。以下 2010 年 1 月～6 月の業績は、当連結会計年度の下半期に組み込まれる予定であります。

単位：千円

	2010 年 1 月～6 月	2010 年 1 月～12 月
売 上	938,000	2,682,000
営業利益	334,000	829,000
経常利益	332,000	831,000
純 利 益	307,000	769,000

【ご参考】

1. 科信能环（北京）技术发展有限公司の概要

- (1) 商号：科信能环（北京）技术发展有限公司
- (2) 代表者：ユ ウェンゲ
- (3) 所在地：北京市石景山区西井路 3 号楼 4076
- (4) 設立年月日：2009 年 10 月 20 日
- (5) 主な事業の内容：ソフトウェア開発、IT 事業、省エネ事業
- (6) 決算期：12 月
- (7) 従業員：10 名
- (8) 主な事業所：北京
- (9) 資本金：100 万米ドル
- (10) 大株主構成及び所有割合：CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITED 100%
- (11) その他：

科信能环と北京誠信との間に排他的事業協力契約、排他的購買権契約、株式担保契約、議決権委託書など様々な支配目的の複数契約を締結し、北京誠信を実質上連結子会社として支配します。

2. CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITED の概要

- (1) 商号：CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITED
- (2) 代表者：ユ ウェンゲ
- (3) 所在地：香港德輔道中 48-52 号裕昌大厦 10 楼 1005
- (4) 設立年月日：2009 年 7 月 31 日
- (5) 主な事業の内容：科信能環（北京）技術發展有限公司の 100%持株会社

- (6) 決算期：12月
- (7) 従業員：0名
- (8) 主な事業所：持株会社であるため、事業所はありません。
- (9) 資本金：10,000 香港ドル
- (10) 大株主構成及び所有割合：China CEE(Holdings) CO.,LTD. 100%

3. China CEE(Holdings) CO.,LTD. の概要

- (1) 商号：China CEE(Holdings) CO.,LTD.
- (2) 代表者：ユ ウエンゲ
- (3) 所在地：Portcullis TrustNet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola,
British Virgin Islands
- (4) 設立年月日：2009年7月9日
- (5) 主な事業の内容：CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITED の100%持株会社
- (6) 決算期：12月
- (7) 従業員：0名
- (8) 主な事業所：持株会社であるため、事業所はありません。
- (9) 資本金：100 万米ドル
- (10) 大株主構成及び所有割合：True Honour Group Ltd. 92%
当社：8%

以上

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社セラータムテクノロジー IR担当

TEL:03-6820-0740